

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	（03）3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片山 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	（03）3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片山 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,855,153	5,677,966	21,826,881
経常利益 (千円)	92,793	164,528	834,207
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	24,581	69,383	492,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,298	193,706	13,676
純資産額 (千円)	8,326,302	7,570,602	7,952,063
総資産額 (千円)	24,396,356	25,993,822	24,768,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.87	8.31	57.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	29.1	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,106,607	599,527	4,217,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,381	381,157	811,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	697,459	147,291	2,548,076
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,472,340	2,365,194	2,028,853

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたものの、中国やアジア新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題による急激な為替・株価変動の懸念等から企業収益や個人消費に減速感が顕在化し、不透明感が増しております。

コンタクトレンズ業界におきましては、視力補正が必要な方々の生活においてコンタクトレンズが“必需品”として定着している環境を背景にして、1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、遠近両用やサークルレンズの伸長もあり、市場は緩やかながら成長基調にあるものと推測されます。しかしながら、シリコンハイドロゲル素材の新商品投入や乱視用、遠近両用のラインアップ強化等、メーカー間の競合環境は激化しております。

このような状況の中、当社グループは、3ヶ年中期経営計画の中間期である今年度につきましても前期から引き続き、「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を最重要施策として、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく積極的に経営資源を投下しております。

既存商品のスペック拡充やブランド認知度向上を図り、国産ならではの開発力、品質・安全性の高さを、お客様よりご支援いただくことでシェア拡大に繋げ、収益性の改善、事業基盤の強化に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,677百万円（前年同期比16.9%増）となり、利益につきましても、営業利益309百万円（前年同期比225.5%増）、経常利益164百万円（前年同期比77.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円（前年同期比182.3%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

純国産使い捨てコンタクトレンズのピュアシリーズにおいて、1日使い捨てタイプの近視用、乱視用、遠近両用と2週間交換タイプの「2ウィークピュアうるおいプラス」を中心に、国産の品質力やきめ細やかな対応力を積極的にアピールしてまいりました。また、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」と「ヒロインメイクワンデーUV」等サークルレンズにつきましても、国内外において積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、「ワンデーピュアシリーズ」が約28%、「2ウィークピュアうるおいプラス」が約11%の伸長と好調に推移し、サークルレンズの3ブランドもそれぞれ前年同期を上回ったため、売上高は5,377百万円（前年同期比19.9%増）と増収となりました。

広告宣伝費や研究開発費の投入等、販管費は前年同期対比で増加しておりますものの、売上高伸長に伴う粗利益増加により営業利益につきましても、489百万円（前年同期比101.0%増）と増益となりました。

（眼鏡）

主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、代理店の効率的な活用や展示会に出展する等、新販路の開拓や既存得意先での取引量拡大とともに、眼鏡レンズの販売中止により事業損益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、主力フレームの春夏新作モデルの配荷が遅れたことにより、売上高は235百万円（前年同期比16.4%減）、営業損失5百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

（その他）

子会社の携帯電話部門において、昨年8月に2店舗を譲渡したこと等が影響し、売上高は64百万円（前年同期比25.5%減）、営業損失16百万円（前年同期営業損失11百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、25,993百万円となり、前連結会計年度末から1,225百万円増加いたしました。主な要因として、研究棟の竣工に伴い有形固定資産が1,023百万円（13,752百万円から14,776百万円）増加したことや、売上高の増加や債権の回収により現金及び預金が336百万円（2,028百万円から2,365百万円）増加したことが挙げられます。

負債につきましては、18,423百万円となり、前連結会計年度末から1,607百万円の増加となりました。主な要因として、運転資金借入れにより短期借入金が716百万円（4,046百万円から4,762百万円）増加したことや、研究棟の竣工に伴い設備関係支払手形が818百万円（369百万円から1,188百万円）増加したことによるものであります。

純資産につきましては、7,570百万円となり、前連結会計年度末から381百万円の減少となりました。主な要因として、配当金の支払い等により利益剰余金が減少していることが挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,365百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、599百万円（前年同期1,106百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は、売上債権の減少251百万円や仕入債務の増加315百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、賞与引当金の減少145百万円や法人税等の支払い233百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、381百万円（前年同期104百万円の支出）となりました。これは主に、研究棟の竣工に伴う有形固定資産の取得371百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、147百万円（前年同期697百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入806百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、248百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 767,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,342,200	83,422	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		83,422	

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社シード	東京都文京区本郷 2 - 40 - 2	767,300	-	767,300	8.42
計	-	767,300	-	767,300	8.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,853	2,365,194
受取手形及び売掛金	3,671,570	3,419,732
商品及び製品	2,783,121	2,786,894
仕掛品	271,639	247,684
原材料及び貯蔵品	374,203	379,743
未収入金	314,875	324,149
その他	585,539	746,523
貸倒引当金	82,670	82,373
流動資産合計	9,947,132	10,187,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,642,112	6,189,828
機械装置及び運搬具（純額）	949,012	914,386
土地	3,548,710	3,548,710
リース資産（純額）	3,571,057	3,723,818
建設仮勘定	801,707	87,344
その他（純額）	239,891	312,399
有形固定資産合計	13,752,490	14,776,487
無形固定資産	65,941	62,964
投資その他の資産	1,002,540	966,821
固定資産合計	14,820,972	15,806,273
資産合計	24,768,104	25,993,822



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,685	1,260,440
短期借入金	4,046,270	4,762,761
リース債務	923,200	1,068,298
未払法人税等	255,926	24,075
未払金	1,325,243	1,450,061
賞与引当金	325,000	179,537
設備関係支払手形	369,557	1,188,065
製品保証引当金	37,900	45,200
資産除去債務	52,947	25,500
その他	958,303	1,047,818
流動負債合計	9,239,035	11,051,757
固定負債		
長期借入金	3,128,558	2,959,943
リース債務	2,752,705	2,763,242
退職給付に係る負債	1,535,967	1,525,442
役員退職慰労引当金	74,293	62,459
資産除去債務	57,290	57,374
その他	28,190	3,000
固定負債合計	7,577,005	7,371,462
負債合計	16,816,040	18,423,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	3,224,605	3,106,234
自己株式	435,910	435,910
株主資本合計	8,176,535	8,058,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,439	184,199
繰延ヘッジ損益	277,102	542,016
為替換算調整勘定	1,815	21,007
退職給付に係る調整累計額	159,625	150,753
その他の包括利益累計額合計	224,471	487,562
純資産合計	7,952,063	7,570,602
負債純資産合計	24,768,104	25,993,822

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	4,855,153	5,677,966
売上原価	2,830,226	3,376,997
売上総利益	2,024,927	2,300,969
販売費及び一般管理費	1,929,779	1,991,309
営業利益	95,148	309,659
営業外収益		
受取利息	147	661
受取配当金	3,892	3,331
受取賃貸料	6,242	5,034
為替差益	4,095	-
売電収入	11,275	9,963
その他	7,968	5,852
営業外収益合計	33,622	24,844
営業外費用		
支払利息	29,063	25,369
為替差損	-	137,980
その他	6,912	6,626
営業外費用合計	35,976	169,976
経常利益	92,793	164,528
特別利益		
固定資産売却益	-	31
投資有価証券売却益	1,807	-
特別利益合計	1,807	31
特別損失		
固定資産除却損	-	32,826
固定資産売却損	-	2,525
特別損失合計	-	35,352
税金等調整前四半期純利益	94,601	129,206
法人税、住民税及び事業税	18,811	13,877
法人税等調整額	51,208	45,946
法人税等合計	70,019	59,823
四半期純利益	24,581	69,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,581	69,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	24,581	69,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,835	26,240
繰延ヘッジ損益	12,313	264,913
為替換算調整勘定	9,373	19,192
退職給付に係る調整額	2,193	8,871
その他の包括利益合計	103,716	263,090
四半期包括利益	128,298	193,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,298	193,706
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	94,601	129,206
減価償却費	436,716	433,573
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,538	366
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	28,074	2,257
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	134,070	145,463
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	3,670	7,300
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	2,359	11,834
受取利息及び受取配当金	4,039	3,993
支払利息	29,063	25,369
投資有価証券売却損益 ( は益 )	1,807	-
固定資産除却損	-	32,826
固定資産売却損益 ( は益 )	-	2,494
売上債権の増減額 ( は増加 )	250,937	251,817
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	101,592	14,642
仕入債務の増減額 ( は減少 )	59,475	315,754
未払金の増減額 ( は減少 )	158,058	130,159
その他	259,015	329,091
小計	1,154,817	854,652
利息及び配当金の受取額	4,039	3,993
利息の支払額	29,584	25,332
法人税等の支払額	22,664	233,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,607	599,527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	117,809	371,909
投資有価証券の取得による支出	209	10,678
投資有価証券の売却による収入	13,856	-
貸付金の回収による収入	1,102	2,102
敷金及び保証金の差入による支出	2,260	270
敷金及び保証金の回収による収入	1,532	100
その他	593	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,381	381,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	229,645	806,333
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	537,106	558,457
配当金の支払額	178,818	174,435
リース債務の返済による支出	211,179	226,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,459	147,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,130	29,320
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	316,896	336,341
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,443	2,028,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,472,340	2,365,194

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日 ) を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日 ) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 ( 平成28年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 平成28年 6 月30日 )
投資その他の資産	275,045千円	274,975千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )
現金及び預金勘定	1,472,340千円	2,365,194千円
現金及び現金同等物	1,472,340	2,365,194

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	192,480	22.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	187,754	22.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレン ズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,486,594	281,573	4,768,168	86,985	4,855,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,486,594	281,573	4,768,168	86,985	4,855,153
セグメント利益又は損失( )	243,544	1,178	244,723	11,910	232,812

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,723
「その他」の区分の利益	11,910
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	137,664
四半期連結損益計算書の営業利益	95,148

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,377,780	235,381	5,613,161	64,805	5,677,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,377,780	235,381	5,613,161	64,805	5,677,966
セグメント利益又は損失（ ）	489,516	5,627	483,889	16,480	467,409

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	483,889
「その他」の区分の利益	16,480
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	157,749
四半期連結損益計算書の営業利益	309,659

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円87銭	8円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,581	69,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,581	69,383
普通株式の期中平均株式数(株)	8,554,700	8,344,652

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社シード  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 谷 岳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。